事業構想大学院大学
教育情報の公開

2023 年度

「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令
（平成 22 年文部科学省令第 15 号）
等により教育情報を公表しています。

2023（令和 5）年 9 月 30 日

学校法人 先端教育機構
事業構想大学院大学

※特に表記のない場合は、2023 年 5 月 1 日を基準としております。

I.　教育研究上の基礎的な情報

１．名称

事業構想大学院大学　事業構想研究科　事業構想専攻

２．教員数

専任教員　２２名、兼任教員８６名　　合計１０８名

	教授	准教授	講師	助教	特別招聘教授	特任教授	客員教授	客員准教授	非常勤講師	合計
専任	18	2	2	0	0	0	0	0	0	22
兼任	0	0	0	0	1	33	42	4	6	86
合計	18	2	2	0	1	33	42	4	6	108

（2023.9.　30 現在）

３．キャンパス

東　京：東京都港区南青山 3-13-16（本校舎、別館校舎）
　　東京メトロ表参道 1 分

仙　台：仙台市宮城野区榴岡 1-1-1　JR 仙台イーストゲートビル 7 階
　　仙台駅直結

名古屋：名古屋市中村区名駅 1-1-3　JR ゲートタワー27 階
　　名古屋駅直結

大　阪：大阪市北区大深町 3-1　グランフロント大阪 タワーC10 階
　　大阪駅直結

福　岡：福岡県福岡市中央区天神 2-14-8 福岡天神センタービル 7 階
　　福岡市営地下鉄天神駅直結

詳細：（地図等）https://www.mpd.ac.jp/access/

４．学費

入学金　10 万円　　授業料　160 万円（年額）　計 330 万円（2 年間）

５．学位

事業構想修士（専門職）

６．校舎等の耐震化率

100％

７．寄附行為、役員名簿

ホームページ情報公開ページに掲載

II. 修学上の情報等

１．教員組織

学長　　田中里沙
研究科長　　谷野豊

専任教員の研究業績、学位等はホームページ「教員」ページを参照
https://www.mpd.ac.jp/education/faculty/

２．入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

1. 求める院生像

事業構想大学院大学は、豊かな発想及びその発想を実現する構想力を持ち、かつ事業を継続的に進化させ、社会の一翼を担う志を持ち、自身が立てた目標を達成できる人材の育成を目的としています。そのため、講義を通じて知識を得るのみでなく、柔軟な発想のもと、その知識を応用し、新たな知識を創生しながら、教授陣、学友と論理的で建設的な議論を展開しながら、多様性を享受し、異なる意見を綜合（シンセシス）することにより新しい価値を創造する院生を求めています。

具体的には、下記の人物を対象としています。

1. 新規事業担当者（及び将来携わりたいと希望する者）
2. 事業承継者（及び事業承継予定者、第三者承継を希望する者）
3. 行政や地域組織に属し、社会変革を志す者
4. ベンチャービジネス、ソーシャルビジネスで起業を目指す者
5. 新たな構想により自社を持続発展させたいと考える経営者

事業構想大学院で学ぶ院生には、強い問題意識と使命感、好奇心と多様性を享受するオープンな志向が求められます。さらには、事業構想に取り組んでいくうえで必要な専門知識と分析・創造的能力を身につけていくために必要な基礎力も求められます。そのために事業構想大学院大学では、書類選考、筆記試験、面接試験を通じて、入学希望者のこれらの能力を評価しています。

2. 入学試験の基本方針

そのため事業構想大学院大学の入学試験は、下記の基本方針のもと実施されます。

1. 卓越した発想に基づく一方、実現可能性に支えられた説得性のある事業を立案する能力を習得できる素養を要求します。
2. 社会課題を読み解き、その課題を解決する事業の構想を論理整合的に論述できる思考能力を要求します。
3. 論理的かつ建設的な議論を展開し、共感を得ることのできるコミュニケーション能力を要求します。

３．入学者数および入学定員

入学者 136 名（2023 年4 月入学者）、入学定員 120 名
（東京、仙台、名古屋、大阪、福岡の合計）

４．在籍者数および収容定員

在籍者数 274 名、収容定員 240名

５．学位授与者数

572名（第 1 期～第10期計）

６．修了要件

学則第 26 条

修士課程を修了するためには、休学、停学期間を除いて２年以上在学し、所定の科目について３４単位以上を修得し、必要な演習（指導）を受け、かつ、別に定める修了審査委員会の規定に従って審査に合格しなければならない。

「ディプロマ・ポリシー」（学位授与方針）

事業構想大学院大学は、高等教育機関としての新たな役割を担い、社会的責務を十分に全うするために、幅広い視野と高い見識を備えた「高度専門職業人」の育成をめざします。社会に新たな活路をひらき、ゆたかな未来を創ろうとする強い意思と知性、卓越した指導力、実行力を具備した人材を求める声が高いことを受け、企業経営、とくに事業構想の分野で高度な専門性をもつ「人財」の育成を行なうことが、本学の目的で

す。具体的には、所定の単位数を修得し、事業構想演習を受け、下記の能力を身につけ、修了審査に合格した院生に対して修了を認定します。

1. 開かれた視座のもと、自らの使命に基づき、自らが解決すべき社会課題を発見し、理想の姿を発想・着想・想像できる能力（発・着・想の能力）
2. 自分の意図、思いをフィールドリサーチを経てかたちにし、それを構想計画にまとめ上げる能力（構想構築の能力）
3. 事業構想計画にまとめ上げた自らの構想を他者とコミュニケートする能力を養い、他者からの共感を得て多様な主体と共創し、構想を実装する能力（人々を動かすコミュニケーション能力）

７．学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援

事務局が窓口となって、いつでも個別に相談に応じています。
必要に応じて、専任教員や医師等の専門家と連携して対応しています。

８．修了者数及び進路

修了者数：104名（2022 年度修了者）

修了者の進路（産業別）

産業別就職者数			
人数		男	女
農業、林業		1	
漁業			
鉱業、採石業、砂利採取業			
建設業		3	1
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	1	
	繊維工業		
	印刷・同関連業		1
	化学工業、石油・石炭製品製造業		
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業		
	はん用・生産用・業務用機械器具製造		
	電子部品・デバイス・電子回路製造業		
	電気・情報通信機械器具製造業	2	
	輸送用機械器具製造業	2	
	その他の製造業	14	2
電気・ガス・熱供給・水道業		3	
情報通信業		10	7
運輸業、郵便業		3	
卸売業、小売業	卸売業	3	
	小売業	4	1

産業別就職者数			
人数		男	女
金融業、保険業	金融業	2	2
	保険業		1
不動産業、物品賃貸業	不動産取引・賃貸・管理業	2	
	物品賃貸業		
学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関		
	法務		
	その他の専門・技術サービス業	7	
宿泊業、飲食サービス業		2	
生活関連サービス業、娯楽業			
教育、学習支援業	学校教育	3	
	その他の教育、学習支援業		1
医療、福祉	医療業、保健衛生		3
	社会保険・社会福祉・介護事業	2	1
複合サービス事業		9	2
サービス業（他に分類されないもの）	宗教		
	その他のサービス業		
公務（他に分類されるものを除く）	国家公務	3	
	地方公務	2	1
上記以外のもの		2	

人数	男	女	計
産業別就職者数	80	23	103

本学の学生はほぼ全員が社会人のため、修了時点での勤務先および経営する企業等の産業に基づいて算出しています。

本学の学生は全員が社会人のため、修了時点での勤務先および経営する企業等の産業に基づいて算出しています（原則として3年以上の社会人経験を入学条件としています）。

いわゆる「就職率」についても、入学時点で社会人として企業・団体等に勤務または、経営している方が修了時点で同一企業、または転職、起業等により他企業等への所属となる場合がほとんどです。

なお、在学中の留学については、社会人が業務と両立しながら修学する特性上、実績はありません。

経年比較

	就職率	留学率
2022 年度	100%	0%
2021 年度	100%	0%
2020 年度	100%	0%

９．学生が習得すべき知識及び能力に関する情報

「カリキュラムポリシー」

事業構想大学院大学では、院生に事業構想の基礎と応用を体得させ、事業構想をより実現性をもった計画書へと展開するに必要な能力を身につけさせるために、事業構想サイクル（発・着・想、構想案、フィールド・リサーチ、構想計画、コミュニケーションを通じて事業構想を立案し、実行するサイクル）に基づく、体系的な教育が行われています。

カリキュラムは、基礎科目、発展科目、演習から構成されています。基礎科目は原論、発・着・想科目、構想案、リサーチ、構想計画・コミュニケーション、事業構想事例研究、事業構想発展演習から構成されており、院生は基礎科目を学ぶ中で事業構想サイクルを体系的に理解していきます。発展科目では院生が関心を持つ事業構想に関連するトピックや経営関連トピックを、院生が自らの関心に基づいて学ぶことができます。演習は１年次、２年次に行われる少人数のワークショップであり、教員と院生、また院生間の濃密な対話を通じて、事業構想計画に関する個別できめ細かな指導が行われます。

以上のような体系的なプログラムを通じた学習の達成度を確認するため、事業構想大学院大学院では院生による授業評価と学生からの意見ヒアリングを行なっており、その結果は、各科目の内容及びカリキュラム全体の改善に活用され

ています。

１０．カリキュラム、シラバス、履修要綱

主要科目の特徴等については、ホームページに掲載しています。
またシラバス、時間割、学年暦、等も下記サイトにて公開しています。
http://www.mpd.ac.jp/curriculum/

１１．教育課程連携協議会

学校教育法に基づき、教育課程連携協議会設置し、定期的に協議会を実施しています。

委員（敬称略）

（学外委員：五十音順、敬称略）
河本　宏子　元全日本空輸株式会社 取締役 専務執行役員
駒形　健一　一般財団法人 青少年国際交流推進センター 理事長
高橋　桂子　早稲田大学総合研究機構グローバル科学知融合研究所
上級研究員・研究院教授

（学内）
学長：田中 里沙
研究科長：谷野 豊
教員：竹安聡、岸波 宗洋、樋口 邦史、松行 輝昌、重藤 さわ子、田中 利和、田村 典江
事務局：川﨑 景子、白石 史郎

委員会の開催（2022 年度／年 1 回開催）
　開催日時　2023年6月26日（月）１１時～１３時
　開催場所　事業構想大学院大学 東京校+各校オンライン

１２．認証評価

（１）機関別認証評価
　　認証評価機関：公益財団法人大学基準協会
　　認定期間：2018 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日
　　評価結果：「適合」
　　https://www.mpd.ac.jp/news/20220324/

（２）経営系認証評価
　　認証評価機関：公益財団法人大学基準協会

認定期間：2022 年4 月1 日～2027 年3 月31 日
評価結果：「適合」
https://www.mpd.ac.jp/news/20220324/

１３．文部科学省受託事業
文部科学省
「DX 等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」
■プログラム名
1. 社内クリエイター養成プログラム（DX 推進人材育成コース）
https://in-house-creator.mpd.ac.jp/
2. 次世代みちのく地域イノベーター養成プログラム～SHU・HA・RI～
https://michinoku.mpd.ac.jp/2022/

１４．科研費
採択教員 3 名（専任教員）

III. 財務情報

事業報告書、決算報告書、監査報告書は、年度別に、
学校法人先端教育機構ホームページに掲載しております。
https://www.sentankyo.ac.jp/documents.html

Ⅳ. 上記以外の情報の公表

１．教育研究上の情報

（１）教員 1 人当たりの学生数

12.0 人（専任教員 21 人/在籍学生数 251 人）

（２）収容定員充足率

1.20（収容定員 210 人/在籍学生数 251 人）

（３）年齢別教員数（専任教員）

70 歳代　2 人
60 歳代　7 人
50 歳代　8 人
40 歳代　3 人
30 歳代　3 人
20 歳代　0 人
（平均年齢 57.8 歳）

（４）職階別教員数（専任教員）

教授　　17 人
准教授　　2 人
専任講師　1 名
助教　　1 名　　計 21 名

（５）専任教員比率

20.0%（専任教員 21 人、兼任教員 84 人）

（６）社会人学生比率

100%

（７）留学生数および海外派遣学生数

0%

（８）社会貢献活動

公開シンポジウム、セミナー等の開催
表参道商店会・町会清掃活動への職員の参加

（９）大学間包括連携協定

信州大学（2014 年7 月14 日締結、2019 年7 月14 日更新）

岡山大学（2020 年12 月2 日締結）

（１０）産学官連携協定

「人材育成と地域活性化に係る相互協力に関する基本協定」

締結先：東日本高速道路株式会社

締結日：2021 年8 月2 日

「産学連携に関する協定」

締結先：株式会社宣伝会議

株式会社フジテックス

株式会社分子生理化学研究所

締結日：2016 年 8 月 31 日

「地方創生及び人材育成の推進に係る連携に関する協定」

締結先：福島県南相馬市（市長：門馬和夫）

締結日：2022 年3 月8 日

「『にいがた 2km』に関する連携協定」

締結先：新潟県新潟市（市長：中原八一）

ジョルダン株式会社（代表取締役社長：佐藤俊和）

締結日：2022 年 4 月 19 日

「まちづくり包括連携に関する協定」

締結先：小諸市

株式会社カクイチ

締結日：2022 年5 月12 日

「若者に選ばれるまちの実現に向けた包括連携に関する協定」

締結先：長野県茅野市（市長：今井敦）

株式会社キッツ（本社：千葉市、代表取締役社長：河野誠）

締結日：2022 年 7 月 28 日

（１１）附置研究所

事業構想研究所　http://www.mpd.ac.jp/lab/

事業内容：

各種セミナー、シンポジウムの開催

受託研究

プロジェクト研究の実施　他

（１２）出版部　http://www.projectdesign.jp/

事業構想大学院大学出版部

事業内容：

「月刊事業構想」（毎月１日、全国書店およびオンラインでの発刊）

各種書籍の発刊

以上